

## 第5部 その他のデータ

第1部から第4部でを使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

124ページから126ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからご覧ください。

## 第5部の目次と解説

### 1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）

129ページ

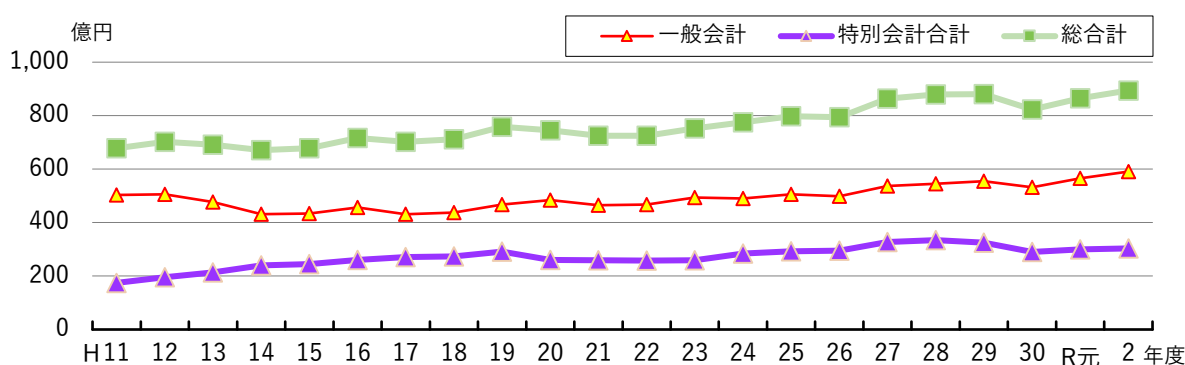
多摩市の当初予算額及び決算総額（歳入、歳出）を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

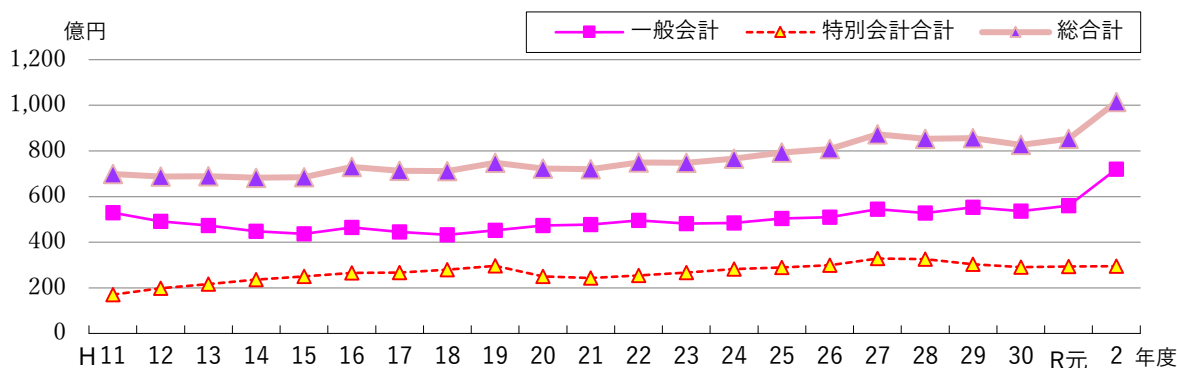
令和2年度一般会計予算においては、歳入では要である市税の増加や、消費税率の引き上げ及び暦の関係から地方消費税交付金が大幅に増加した一方、歳出では普通建設事業費が増加したほか、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などが増加しました。

予算総額では、一般会計で590億7,000万円（前年比較+24億9,000万円）、3つの特別会計を合わせた総額は894億1,143万円（前年比較+29億1,430万円）となりました。

#### 当初予算額の推移



#### 決算総額（歳出）の推移



※平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

### 2 令和2年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

132ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同条件での比較ができます。

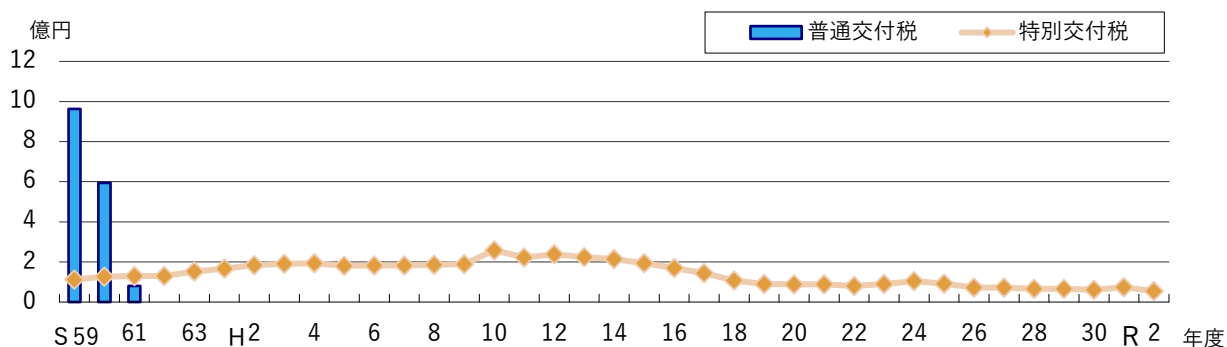
全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表（「地方財政状況調査表（決算統計）および決算カード」）は、行政資料室でご覧いただけます。

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）

134ページ

「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

(1) 地方交付税の推移: 昭和59年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

## 5 歳入構造の分析

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

### 指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金\*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

\*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

### 指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。

\*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

### 指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

### 指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等（都市計画税を除く）や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2)指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

<b>6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況</b>	155ページ
--------------------------------	--------

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

<b>7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額</b>	159ページ
-----------------------------------	--------

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団（現：独立行政法人 都市再生機構）を中心に進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする（\*1）との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し（削減）による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

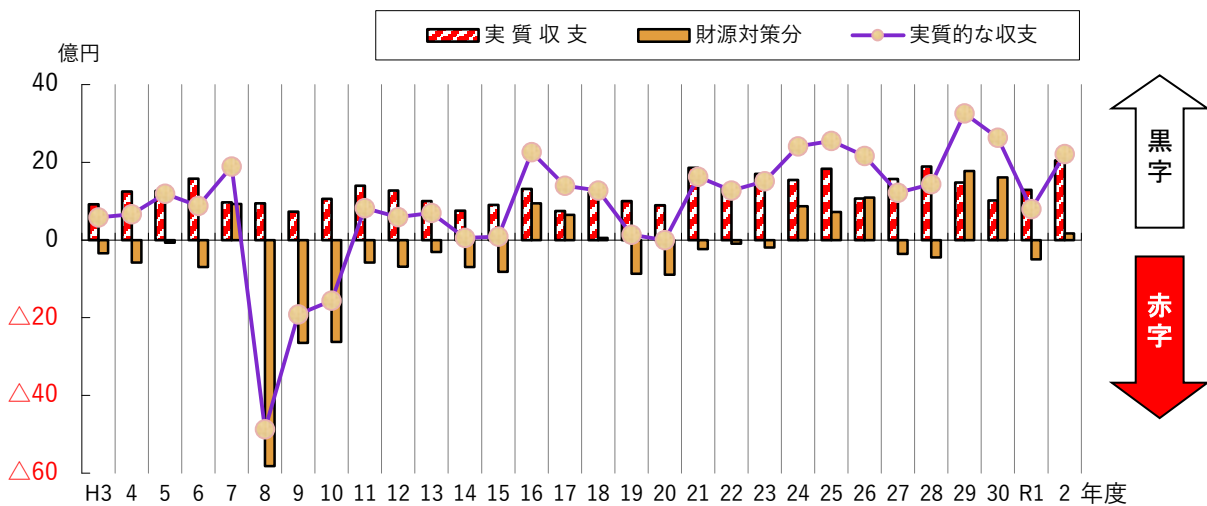
\*1：平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

<b>8 実質的な収支</b>	162ページ
-----------------	--------

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いています。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金（平成25年度以前：公共施設整備基金）の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。令和2年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



<b>9 令和2年度決算の認定に係る提案理由口述書</b>	163ページ
-------------------------------	--------

令和2年度決算の特徴を記載した、令和3年第3回多摩市議会定例会における、令和2年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

# 1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（1/3）

## (1) 当初予算額

単位：千円

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000
特別会計	12,735,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856
国民健康保険特別会計	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676
下水道事業特別会計	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714
受託水道事業特別会計	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000
老人保健医療特別会計	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278
介護保険特別会計						2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283
介護保険サ-ビス事業特別会計						92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905
後期高齢者医療特別会計											
総合計	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856

## (2) 歳入決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242
特別会計	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761
国民健康保険特別会計	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338
下水道事業特別会計	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928
老人保健医療特別会計	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983
介護保険特別会計						2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010
介護保険サ-ビス事業特別会計						62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135
後期高齢者医療特別会計											
総合計	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003

## (3) 歳出決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828
特別会計	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783
国民健康保険特別会計	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,657,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384
下水道事業特別会計	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928
老人保健医療特別会計	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485
介護保険特別会計						2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908
介護保険サ-ビス事業特別会計						62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337
後期高齢者医療特別会計											
総合計	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611

# 1 当初予算額及び決算総額の推移 (全会計) (2/3)

## (1) 当初予算額

単位：千円

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000
特別会計	27,371,179	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977
国民健康保険特別会計	11,543,920	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315
下水道事業特別会計	2,670,735	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,835,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752
受託水道事業特別会計	628,493	404,600	449,900								
老人保健医療特別会計	7,144,497	7,372,218	982,386	38,251	6,113						
介護保険特別会計	5,266,794	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203
介護保険サ-ビス事業特別会計	116,740	112,988	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203			
後期高齢者医療特別会計			1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707
総合計	71,131,179	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977

## (2) 歳入決算額

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	44,513,960	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,535	56,105,817	54,793,350
特別会計	28,365,839	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723
国民健康保険特別会計	12,055,335	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,283	18,612,898
下水道事業特別会計	3,084,502	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,732,660	7,750,030	840,019	11,973	5,728						
介護保険特別会計	4,972,324	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,393	8,870,112
介護保険サ-ビス事業特別会計	104,678	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891
総合計	72,879,799	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073

## (3) 歳出決算額

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,221,226	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383
特別会計	27,976,268	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526
国民健康保険特別会計	12,206,979	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740
下水道事業特別会計	2,797,340	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,681,217	2,791,517	2,847,586	2,800,986	2,957,034	2,426,046
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,709,995	7,728,672	834,187	8,696	5,728						
介護保険特別会計	4,741,568	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262
介護保険サ-ビス事業特別会計	104,046	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478
総合計	71,197,494	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909

# 1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（3/3）

単位：千円

(1) 当初予算額	年 度	29	30	R元	2
一般会計		55,480,000	53,240,000	56,580,000	59,070,000
特別会計 合計		32,498,978	29,051,400	29,917,130	30,341,428
国民健康保険特別会計		19,497,820	15,784,439	15,583,149	15,208,172
下水道事業特別会計					
受託水道事業特別会計					
老人保健医療特別会計					
介護保険特別会計		9,807,466	9,810,808	10,678,402	11,302,713
介護保険サ-ビス事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計		3,193,692	3,456,153	3,655,579	3,830,543
総合計		87,978,978	82,291,400	86,497,130	89,411,428

(2) 歳入決算額	年 度	29	30	R元	2
一般会計		56,816,867	54,923,357	57,550,935	74,978,139
特別会計 合計		31,147,250	30,035,184	30,582,405	30,392,559
国民健康保険特別会計		18,348,629	16,124,847	15,773,495	14,982,800
下水道事業特別会計					
受託水道事業特別会計					
老人保健医療特別会計					
介護保険特別会計		9,399,996	10,295,791	11,055,547	11,480,809
介護保険サ-ビス事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計		3,398,625	3,614,546	3,753,363	3,928,950
総合計		87,964,117	84,958,541	88,133,340	105,370,698

(3) 歳出決算額	年 度	29	30	R元	2
一般会計		55,248,940	53,578,172	55,961,691	72,029,837
特別会計 合計		30,348,689	29,096,159	29,324,834	29,435,086
国民健康保険特別会計		17,865,965	15,773,939	15,472,776	14,574,302
下水道事業特別会計					
受託水道事業特別会計					
老人保健医療特別会計					
介護保険特別会計		9,116,164	9,735,831	10,113,830	10,941,161
介護保険サ-ビス事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計		3,566,560	3,586,389	3,738,228	3,919,623
総合計		85,597,629	82,674,331	85,286,525	101,464,923

## 2 令和2年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

令和2年度 決算状況		団体コード	132241		市町村類型	III-3		
		団体名	多摩市		2年度交付税種地区分	II-9		
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	2年	147,169人	過疎 山村 離島 （不交付） 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 多摩ニュータウン環境組合 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額		21,135,012千円	
	増減率（2年/27年）	0.4%			<収益事業> 東京都三市収益事業組合		基準財政収入額	
住民基本台帳	3.1.1	148,479人	首都 近郊整備 既成市街地	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 南多摩斎場組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合	標準財政規模		31,128,105千円	
	対前年度増減率	△0.2%			面積 21.01 km <sup>2</sup>		うち臨時財政対策債発行可能額	
(参考) 65才以上人口		3.1.1	42,863人			財政力指数		1.135 単年度 (1.142)
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度			実質収支比率		6.6%
1. 歳入総額	A	74,977,734	57,550,935			公債費負担比率		5.1%
2. 歳出総額	B	72,029,432	55,961,691			経常収支比率		87.3%
3. 歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,948,302	1,589,244			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		14,042,629千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	901,428	296,696			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		7,997,217千円
5. 実質収支 (C-D)	E	2,046,874	1,292,548			積立金現在高 C (うち財政調整基金)		19,319,431千円 (3,751,627)
6. 単年度収支	F	754,326	271,196			将来にわたる財政負担 A + B - C		2,720,415千円
7. 積立金	G	651,432	1,151,126			積立基金取崩額		618,902千円
8. 繰上償還金	H	0	109,955			収益事業収入		20,000千円
9. 積立金取崩額	I	457,000	1,597,000			健全化判断比率※		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	948,758	△64,723			実質赤字比率		- (11.76)%
一般職員 (3.4.1 現在)				特別職等 (3.4.1 現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当たり支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬) 月額 円		
一般職員	776	233,591	301,019	市町村長	2.4.1	955,400		
うち技能労務職	28	9,075	324,107	副市町村長	2.4.1	835,000		
教育公務員	3	1,295	431,667	教育長	2.4.1	793,200		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合計	779	234,886	301,522	議長	2.4.1	582,500		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副議長	2.4.1	531,700
	国民健康保険 (事業勘定)	有	408,498	1,438,018	23	議員	2.4.1	497,000
	介護保険 (保険事業勘定)	有	537,694	1,614,357	21	議員定数 (26人)		
	後期高齢者医療	有	9,327	401,723	7	加入世帯数	22,064世帯	
	下水道事業	有	298,692	227,543	13	被保険者数	31,982人	
						1世帯当り保険税調定額	133,618円	
						被保険者1人当り保険税調定額	92,181円	
						被保険者1人当り費用	455,841円	
						保険税 (料)	2,965,762千円	
						保険給付費	9,551,737千円	
					国民健康保険事業費納付金	4,338,993千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。



## 2 令和2年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

歳入					性質別歳出									
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %				
											千円	千円	千円	千円
地方税	29,446,609	39.3	27,687,303	86.4	人件費	8,242,641	11.4	7,488,934	7,288,835	22.7				
地方譲与税	257,090	0.3	257,090	0.8	うち職員給	5,157,034	7.2	4,729,698	4,718,130	14.7				
利子割交付金	33,275	0.0	33,275	0.1	扶助費	16,047,521	22.3	4,141,426	4,081,760	12.7				
配当割交付金	160,700	0.2	160,700	0.5	公債費	1,994,771	2.8	1,895,878	1,895,878	5.9				
株式等譲渡所得割交付金	186,667	0.2	186,667	0.6	元利償還金	1,994,771	2.8	1,895,878	1,895,878	5.9				
地方消費税交付金	3,186,069	4.2	3,186,069	9.9	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	25,800	0.0	25,800	0.1	小計	26,284,933	36.5	13,526,238	13,266,473	41.4				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	11,680,297	16.2	8,573,083	7,263,272	22.7				
報道発表、労働関係等交付金	22	0.0	22	0.0	維持補修費	339,057	0.5	317,002	317,002	1.0				
自動車税環境性能割交付金	45,652	0.1	45,652	0.1	補助費等	22,058,279	30.6	4,791,839	3,727,147	11.6				
法人事業税交付金	110,812	0.1	110,812	0.3	積立金	1,240,784	1.7	1,230,707	0	0.0				
地方特例交付金	150,822	0.2	150,822	0.5	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0				
地方交付税	54,659	0.1	0	0.0	繰入金	4,840,602	6.7	4,125,288	3,401,343	10.6				
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0				
特別	54,577	0.1	0	0.0	投資的経費	5,585,480	7.8	1,913,095	0	0.0				
震災復興特別	82	0.0	0	0.0	うち人件費	95,785	0.1	95,785	0	0.0				
交通安全対策特別交付金	15,242	0.0	15,242	0.0	普通建設事業費	5,562,490	7.7	1,905,336	37,425,554	37,425,554				
国有財産等所在市町村繰越交付金	25,714	0.0	25,714	0.1	補助	1,247,985	1.7	57,777	0	0.0				
小計	33,699,133	44.9	31,885,168	99.5	単独	4,310,785	6.0	1,843,839	0	0.0				
分担金・負担金	213,986	0.3	0	0.0	その他	3,720	0.0	3,720	0	0.0				
使用料	291,470	0.4	97,181	0.3	災害復旧事業費	22,990	0.0	7,759	0	0.0				
手数料	626,295	0.8	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0				
国庫支出金	27,039,848	36.1	0	0.0	合計	72,029,432	100.0	34,477,252	0	0.0				
都支出金	8,501,401	11.3	0	0.0										
財産収入	69,103	0.1	57,458	0.2										
寄附金	17,530	0.0	0	0.0										
繰入金	634,178	0.8	0	0.0										
繰越金	1,589,244	2.1	0	0.0										
諸収入	413,446	0.6	13,012	0.0										
地方債	1,882,100	2.5	0	0.0										
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)	0	0.0										
うち猶予特例債	(0)	(0.0)	0	0.0										
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)	0	0.0										
合計	74,977,734	100.0	32,052,819	100.0										
市町村					税					目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円					
市町村民税	10,790,163	36.6	0.7	0	0	議会費	378,012	0.5	377,514					
個人分	1,820,656	6.2	7.0	0	246,336	総務費	22,718,990	31.5	6,095,548					
法人分	14,194,671	48.2	0.7	0	0	民生費	28,250,693	39.2	12,432,180					
固定資産税	128,537	0.4	7.5	0	0	衛生費	4,253,834	5.9	3,155,272					
軽自動車税	753,276	2.6	△ 3.0	0	0	労働費	296,660	0.4	269,669					
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	54,982	0.1	51,500					
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	483,005	0.7	442,574					
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	2,943,362	4.1	2,438,115					
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	2,221,775	3.1	1,432,042					
目的税	1,759,306	6.0	1.3	0	0	教育費	8,410,358	11.7	5,879,201					
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	22,990	0.0	7,759					
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	1,994,771	2.8	1,895,878					
都市計画税	1,759,306	6.0	1.3	0	0	諸支出金	0	0.0	0					
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	72,029,432	100.0	34,477,252					
合計	29,446,609	100.0	1.0	246,336	246,336									
令和2年度大規模事業（単位：百万円）						徴収率								
納税義務者数	複合文化施設等大規模改修工事 1,253					区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %					
	温水プール改修工事 392													
個人均等割	防災行政無線固定系屋外子局デジタル化工事 380					市町村民税合計	99.2	46.8	98.5					
	聖蹟桜ヶ丘駅南地区市街地再開発施設保留床買取 273													
76,883人	資源化センタープラント設備改修工事 240					(徴収猶予分除く)	(99.2)	(46.8)	(98.5)					
	橋りょう耐震補強・補修工事 194													
法人税割	道路改良工事 120					市町村民税	99.0	41.4	97.7					
	空調設備改修工事（小学校） 109													
3,729人	空調設備改修工事（中学校） 104					純固定資産税	99.4	60.4	99.1					
						国民健康保険税（料）		95.0	40.0	88.3				

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（1/8）

#### (1) 基礎・指数等

	年度		S57		S58		S59		S60		S61		S62		S63		H元		H2		H3	
	市町村類型	交付税種地区分	III-5	乙-8	III-5	乙-8	III-5	乙-8	III-5	乙-8	III-5	乙-8	III-5	乙-9	III-5	乙-9	III-5	乙-9	III-5	乙-9	III-5	乙-9
人口		人口(人)	95,248	95,248	95,248	95,248	95,248	95,248	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	122,131	144,490	144,489	144,489
人口		増減率(%)	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%	18.3%
住民基本台帳		年度末(人)※	102,779	109,339	116,405	116,405	116,405	116,405	122,326	127,895	133,511	137,050	137,050	139,289	141,190	143,158				141,190	143,158	143,158
		対前年度増減率(%)	4.3%	6.4%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	5.1%	4.6%	4.4%	2.7%	2.7%	1.6%	1.4%					1.4%	1.4%	1.4%
		65才以上人口(人)	65	784	795	795	795	795	796	804	819	833	858	866	866	866				866	866	866
普通会計職員数(人)		歳入総額(千円)	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602								39,082,417	43,009,602	43,009,602
決		歳出総額(千円)	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262								37,945,766	41,906,262	41,906,262
算		歳入歳出差引額(千円)	668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340								1,288,389	1,136,651	1,103,340
収		翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	52,180	356,331	181,114								52,180	356,331	181,114
支		実質収支(千円)	537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226								766,584	780,320	922,226
の		単年度収支(千円)	258,763	63,538	△159,189	197,278	235,711	137,484	△400,234	154,290	13,736	141,906								154,290	13,736	141,906
状		繰上償還額(千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651								66,700	1,098,426	156,651
況		繰上償還率(%)	188.000	134.803	105.083	△116.849	401.722	349.358	604.512	118.080	468.366	1,112.162								468.366	1,112.162	631.397
		実質単年度収支(千円)	7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	11,237,960	12,271,899	13,654,946	14,728,143	15,829,669								13,654,946	14,728,143	15,829,669
		基準財政需要額(千円)	6,371,335	7,300,006	7,907,733	10,435,328	12,102,840	13,306,824	15,589,392	16,354,759	18,503,368									15,589,392	16,354,759	18,503,368
		基準財政収入額(千円)	9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	16,081,179	17,679,438	20,713,812	21,730,074	24,589,678								20,713,812	21,730,074	24,589,678
		標準財政規模A(千円)		0.810	0.860	0.900	0.940	0.940	1.010	1.051	1.101	1.140								1.051	1.101	1.140
		3年平均		0.860	0.890	0.940	0.990	1.084	1.142	1.110	1.110	1.169								1.142	1.110	1.169
		単年度		5.4%	5.6%	3.9%	5.1%	6.3%	3.5%	3.7%	3.6%	3.8%								3.7%	3.6%	3.8%
		実質収支比率(%)		9.3%	13.8%	10.3%	11.0%	105.3%	104.0%	107.6%	109.2%	104.8%								107.6%	109.2%	104.8%
		経常一般財源比率(%)		5.0%	6.0%	5.4%	5.8%	5.1%	5.6%	4.9%	4.1%	3.5%								4.9%	4.1%	3.5%
		公債比率(%)		9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	10.1%	9.1%	5.8%	6.9%								9.1%	5.8%	6.9%
		起債制限比率(%)		84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3%	79.8%	75.5%	73.3%	75.9%								75.5%	73.3%	75.9%
		公債費負担比率(%)		15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999								28,129,168	28,683,999	28,678,008
		地方債現在高B(千円)		29,724,274	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	21,592,718								24,798,460	25,848,271	21,592,718
		債務負担行為限度額(千円)		4,444,533	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852								8,122,170	10,732,549	13,657,852
		積立金現在高D(千円)		738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259								1,247,133	1,313,833	2,412,259
		「うち財政調整基金(千円)		40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	37,822,738	43,967,521	43,244,890	35,832,493								43,967,521	43,244,890	35,832,493
		B+C-D(千円)		452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	268.6%	294.6%	132.0%									294.6%	132.0%	204.4%
		(B+C)/A		349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	1,000,000								349,669	349,669	1,000,000
		土地開発基金現在高(千円)		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	1,010,000								30,000	30,000	1,010,000
		積立基金取崩額(千円)		540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,300,000	1,500,000								800,000	1,300,000	1,500,000
		収益事業収入(千円)		540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,300,000	1,500,000								800,000	1,300,000	1,500,000

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（2/8）

#### (2) 歳入の内訳

	年 度	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H 元	H2	H3
歳入総額（千円）	[再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602
内 市 税		9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
地方譲与税等		1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413
国庫支出金		3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369
都支出金		2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001
繰入金		625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488
地方債		2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200
その他		4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454
構 成 比		37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%
地方譲与税等		8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%
国庫支出金		12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%
都支出金		9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%
繰入金		2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
地方債		11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%
その他		17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.6%	12.6%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%
市 税 (千円) [再掲]		9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
個人市民税		4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466
法人市民税		438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904
固定資産税・都市計画税		3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883
その他		457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424

#### (3) 歳出の内訳

	年 度	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H 元	H2	H3
歳出総額（千円）	[再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
総務費		2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158
民生費		3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108
衛生費		2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095
土木費		5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500
消防費		634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273
教育費		6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,279
公債費		1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182
その他		402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697
歳出総額（千円）	[再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
人件費		3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018
扶助費		3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
公債費		1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045
物件費		2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693
維持補修費		596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,763	1,007,048	1,227,800	1,494,836
補助費等		1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845
繰出金		897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923
普通建設事業		8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865
その他		899,310	771,807	590,380	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,850	3,077,829	2,012,461
扶助費（千円）	[再掲]	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
社会福祉費		147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909
老人福祉費		390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200
児童福祉費		1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312
生活保護費		941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274
教育費		266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（3/8）

#### (1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年 度														
	H4 IV-5 乙-9	H5 IV-5 乙-9	H6 IV-5 乙-9	H7 IV-5 乙-9	H8 IV-5 乙-9	H9 IV-5 乙-9	H10 IV-5 II-10	H11 IV-5 II-10	H12 IV-5 II-10	H13 IV-5 II-10					
人口	144,489	144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	148,113	145,859	145,862					
増減率 (%)	18.3%	18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	△1.5%	△1.5%					
年度末 (人) ※	144,545	144,329	144,003	143,316	142,841	142,722	141,597	141,340	140,802	140,328					
対前年度増減率 (%)	1.0%	△1.0%	△0.2%	△0.5%	△0.3%	△0.1%	△0.8%	△0.2%	△0.4%	△0.3%					
65才以上人口 (人)	9,234	9,917	10,672	11,602	12,412	13,428	14,332	15,368	16,561	17,811					
普通会計職員数(人)	908	918	920	917	918	922	920	918	891	881					
歳入総額 (千円)	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598					
歳出総額 (千円)	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413					
歳入歳出差引額 (千円)	1,444,294	1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,327,155	1,021,185					
翌年度へ繰り越すべき財源 (千円)	195,710	13,292	358,925	128,789	95,564	51,659	790,713	44,077	52,725	16,101					
実質収支 (千円)	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084					
単年度収支 (千円)	326,358	14,156	318,192	△613,555	△22,524	△13,264	332,911	331,267	△121,337	△269,346					
の	124,642	71,021	357,152	37,262	209,739	37,087	7,363	1,366	50,951	170,766					
状況	積立金取崩額 (千円)		133,600	381,426	381,426	381,426	231,269			202,821					
	実質単年度収支 (千円)	451,000	85,177	675,344	△1,208,293	320,815	△198,251	51,543	332,633	△70,386					
	基準財政需要額 (千円)	17,312,305	17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,474,060					
	基準財政収入額 (千円)	19,616,671	20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,470,924	23,622,073	22,389,362	23,471,502					
	標準財政規模A (千円)	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486					
	3年平均	1,137	1,165	1,175	1,194	1,210	1,212	1,205	1,156	1,136					
	単年度	1,133	1,193	1,198	1,192	1,239	1,206	1,170	1,093	1,146					
	実質収支比率 (%)	4.8%	4.6%	5.6%	3.3%	3.0%	2.3%	3.4%	4.7%	4.1%					
	経常一般財源比率 (%)	103.7%	99.7%	99.3%	99.3%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	99.6%					
	公債比率 (%)	6.7%	7.0%	7.7%	7.4%	7.9%	6.9%	6.9%	7.8%	7.7%					
	起債制限比率 (%)	3.5%	3.6%	3.9%	4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	4.3%	4.4%					
	公債負担比率 (%)	5.6%	6.1%	6.4%	6.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%					
	実質公債費比率 (%)														
指数等	経常収支比率 (%)	79.7%	81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.3%					
	現債高倍率 (%)	112.2%	104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	119.9%					
	地方債現在高B (千円)	29,234,495	28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339					
	債務負担行為限度額 (千円)	61,343,620	61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406					
	債務負担行為翌年度以降支出予定額C (千円)	21,010,139	19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221					
	積立金現在高D (千円)	14,237,330	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157					
	「うち財政調整基金 (千円)	2,693,552	2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181					
	B+C-D (千円)	36,007,304	33,737,336	37,010,805	40,696,894	47,454,760	54,032,191	55,430,696	53,242,448	49,181,659					
	(B+C) / A	192.8%	174.7%	183.6%	196.8%	195.3%	212.1%	210.5%	216.7%	200.1%					
	土地開発基金現在高 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000					
	積立基金取崩額 (千円)	1,165,186	900,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	962,376					
	収益事業収入 (千円)	1,200,000	640,000	500,000	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000					

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（4/8）

(2) 歳入の内訳

年度	年 度										
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
歳入総額（千円）	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	
内 市税	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	
市 地方譲与税等	2,093,171	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045	
市 国庫支出金	2,173,520	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423	
千 都支出金	5,421,290	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568	
円 繰入金	1,185,706	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	298,818	962,901	208,183	
の 地方債	1,999,900	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	
の 其他	5,680,370	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186	
状 市税	58.9%	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%	
況 地方譲与税等	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%	
成 国庫支出金	4.8%	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%	
比 都支出金	12.0%	12.8%	12.3%	11.3%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%	
（ 繰入金	2.6%	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%	
% 地方債	4.4%	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%	
） 其他	12.7%	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%	
市 市税（千円）	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	
税 の 個人市民税	13,349,580	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713	
の 法人市民税	1,978,725	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122	
内 固定資産税・都市計画税	10,560,961	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577	
訳 其他	715,410	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781	

(3) 歳出の内訳

年度	年 度										
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
歳出総額（千円）	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	
目的 総務費	8,536,270	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546	
別 民生費	9,035,336	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374	
歳 衛生費	3,258,971	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008	
出 土木費	7,936,924	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048	
消 消防費	1,828,524	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199	
教 教育費	9,277,349	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456	
公 公債費	3,141,055	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466	
の 其他	699,892	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316	
歳出総額（千円）	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	
性 人件費	7,514,493	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593	
質 扶助費	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	
別 公債費	3,140,962	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	
歳 物件費	7,650,950	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,089,793	
出 維持補修費	1,722,505	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668	
補 補助費等	4,258,448	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412	
繰 繰入金	1,873,888	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,824,821	2,823,538	2,776,743	3,020,738	
出 普通建設事業	11,744,969	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694	
の 其他	1,369,136	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286	
扶 扶助費（千円）	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	
助 社会福祉費	554,858	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404	
費 老人福祉費	702,179	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624	
分 児童福祉費	2,201,540	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741	
析 生活保護費	879,355	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291	
教 教育費	101,021	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247	
の 其他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（5/8）

#### (1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度										
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
人口	IV-5	IV-5	IV-5	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	
交付税種地区分	II-10	II-10	II-10	II-10	II-10	II-10	II-9	II-9	II-9	II-9	
人口(人)	145,862	145,862	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	145,877	147,648	147,648	
増減率(%)	△1.5%	△1.5%	△1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	
年度末(人)※	140,972	141,125	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,905	144,058	
対前年度増減率(%)	0.5%	0.1%	0.3%	△0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	△0.5%	△0.6%	
65才以上人口(人)	19,060	20,475	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828	30,596	31,915	
普通会計職員数(人)	874	858	844	819	797	781	783	765	756	765	
歳入総額(千円)	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	
歳出総額(千円)	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	
歳入歳出差引額(千円)	767,262	920,849	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037	1,793,124	
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	12,829	13,416	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587	90,838	
実質収支(千円)	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	
単年度収支(千円)	△250,651	153,000	409,804	△568,340	469,504	△212,578	△112,376	963,697	△490,694	335,836	
の積立金(千円)	249	126	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781	770,814	
繰上償還額(千円)							92,685				
積立金取崩額(千円)	300,000	446,307				735,000	790,000	663,000	960,000	970,000	
実質単年度収支(千円)	△550,402	△293,181	1,472,224	△567,852	521,177	△939,937	△302,477	954,659	△518,913	136,650	
基準財政需要額(千円)	19,109,610	17,500,565	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,063,871	18,767,555	19,774,645	
基準財政収入額(千円)	22,578,136	20,936,813	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	22,104,479	21,083,479	21,467,767	
標準財政規模A(千円)	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	
財政力指数	1.186	1.203	1.193	1.218	1.247	1.266	1.256	1.237	1.191	1.144	
3年平均											
単年度	1.182	1.196	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.224	1.123	1.086	
実質収支比率(%)	2.5%	3.3%	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	6.0%	4.6%	5.9%	
経常一般財源比率(%)	98.0%	101.8%	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	95.5%	97.7%	101.1%	
公債比率(%)	7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.7%	4.2%	3.5%	
起債制限比率(%)	5.0%	5.2%	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	4.3%	3.8%	3.4%	
公債費負担比率(%)	10.0%	9.0%	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	7.6%	7.5%	
実質公債費比率(%)				10.2%	12.9%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
経常収支比率(%)	95.7%	90.8%	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	95.2%	90.6%	
現償高倍率(%)	117.0%	126.1%	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	75.0%	71.1%	
地方債現在高B(千円)	35,075,975	35,062,894	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	
債務負担行為限度額(千円)	75,045,748	73,849,877	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	20,385,789	17,385,870	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	
積立金現在高D(千円)	9,355,347	8,850,343	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	
うち財政調整基金(千円)	1,781,196	1,335,015	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	
B+C-D(千円)	46,106,417	43,598,421	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	18,782,476	
(B+C)/A	184.9%	188.7%	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	112.1%	100.3%	
土地開発基金現在高(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
積立基金取崩額(千円)	700,000	506,580	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	1,292,341	
収益事業収入(千円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（6/8）

#### (2) 歳入の内訳

年度	年 度										
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
歳入総額（千円）	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	
内 市 税	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	
国庫支出金	3,713,474	3,852,492	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982	
都支出金	2,786,502	3,564,146	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907	
繰入金	4,989,509	4,874,213	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	6,842,400	
地方債	1,164,735	514,508	931,696	115,798	335,209	995,070	1,555,705	1,239,862	1,164,601	1,298,275	
その他	2,016,600	2,715,300	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	
構成	2,987,996	2,471,856	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,698	
状況	61.2%	59.5%	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	56.9%	
地方譲与税等	8.2%	8.7%	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%	
国庫支出金	6.1%	8.0%	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%	
都支出金	11.0%	11.0%	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%	
繰入金	2.6%	1.2%	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%	
地方債	4.4%	6.1%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%	
その他	6.5%	5.5%	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%	
市税（千円）	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	
個人市民税	10,178,101	9,577,486	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721	
法人市民税	1,802,023	1,684,536	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099	
固定資産税・都市計画税	15,025,073	14,371,758	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056	
その他	839,586	842,702	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182	

#### (3) 歳出の内訳

年度	年 度										
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
歳出総額（千円）	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	
総務費	6,200,118	6,475,778	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839	
民生費	14,113,198	14,774,981	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787	
衛生費	4,721,666	4,678,328	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419	
土木費	4,191,284	2,966,691	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106	
消防費	2,006,306	1,979,186	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155	
教育費	8,455,499	8,033,189	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576	
公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	
その他	876,859	854,187	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875	
歳出総額（千円）	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	
人件費	9,486,593	9,279,443	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854	9,145,572	
扶助費	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544	
公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	
物件費	9,593,870	8,924,270	8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708	
維持補修費	314,130	277,270	219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831	
補助費等	6,491,763	6,243,476	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	8,468,807	6,314,726	6,721,349	
繰出金	2,884,493	3,332,550	3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014	
普通建設事業	4,783,908	3,811,829	2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258	
その他	353,768	445,576	1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,481	
歳出	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544	
扶助	881,284	1,068,746	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910	
社会福祉費	157,075	112,889	99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517	
老人福祉費	3,362,016	3,689,968	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672	
児童福祉費	2,104,323	2,411,569	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228	
生活保護費	150,731	163,790	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158	
教育費	976	964	742	732	554	371	431	262	0	1,059	
その他	976	964	742	732	554	371	431	262	0	1,059	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（7/8）

#### (1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度																	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
人口	147,648	147,648	147,648	146,631	146,631	146,631	146,631	146,631	147,169	147,648	147,648	147,648	146,631	146,631	146,631	146,631	146,631	147,169
増減率(%)	1.2%	1.2%	1.2%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.4%	1.2%	1.2%	1.2%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.4%
年度末(人)※	145,950	147,681	147,486	147,849	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479	145,950	147,681	147,486	147,849	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479
対前年度増減率(%)	△0.2%	1.1%	△0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	△0.2%	△0.2%	1.1%	△0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	△0.2%
65才以上人口(人)	34,100	36,204	37,517	38,849	40,101	41,133	41,837	42,343	42,863	34,100	36,204	37,517	38,849	40,101	41,133	41,837	42,343	42,863
普通会計職員数(人)	748	753	754	755	757	773	777	784	779	748	753	754	755	757	773	777	784	779
歳入総額(千円)	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734
歳出総額(千円)	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432
歳入歳出差引額(千円)	1,576,604	1,844,982	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	1,576,604	1,844,982	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	31,684	13,620	1,001	12,244	199,911	88,081	323,833	296,696	901,428	31,684	13,620	1,001	12,244	199,911	88,081	323,833	296,696	901,428
実質収支(千円)	1,544,920	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	1,544,920	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874
単年度収支(千円)	△157,366	286,442	△760,212	499,194	318,712	△409,210	△458,494	271,196	754,326	△157,366	286,442	△760,212	499,194	318,712	△409,210	△458,494	271,196	754,326
の積立金(千円)	1,520,628	1,691,580	1,760,705	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610	1,151,126	651,432	1,520,628	1,691,580	1,760,705	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610	1,151,126	651,432
状況繰上償還額(千円)								109,955									109,955	
積立金取崩額(千円)	645,377	1,162,552	950,000	1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000	1,597,000	457,000	645,377	1,162,552	950,000	1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000	1,597,000	457,000
実質単年度収支(千円)	717,885	815,470	50,493	602,308	360,964	△410,118	△17,884	△64,723	948,758	717,885	815,470	50,493	602,308	360,964	△410,118	△17,884	△64,723	948,758
基準財政需要額(千円)	20,086,901	20,684,591	20,664,184	20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455	20,695,800	21,135,012	20,086,901	20,684,591	20,664,184	20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455	20,695,800	21,135,012
基準財政収入額(千円)	21,432,897	21,680,489	22,392,499	23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497	23,878,697	24,145,297	21,432,897	21,680,489	22,392,499	23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497	23,878,697	24,145,297
標準財政規模A(千円)	28,485,865	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	28,485,865	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105
財政力指数	1.092	1.067	1.066	1.086	1.115	1.138	1.132	1.139	1.135	1.092	1.067	1.066	1.086	1.115	1.138	1.132	1.139	1.135
3年平均単年度	1.067	1.048	1.084	1.127	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142	1.067	1.048	1.084	1.127	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142
実質収支比率(%)	5.4%	6.5%	3.7%	5.1%	6.2%	4.8%	3.4%	4.2%	6.6%	5.4%	6.5%	3.7%	5.1%	6.2%	4.8%	3.4%	4.2%	6.6%
経常一般財源比率(%)	100.0%	102.0%	103.5%	103.7%	100.2%	102.0%	104.8%	100.6%	103.0%	100.0%	102.0%	103.5%	103.7%	100.2%	102.0%	104.8%	100.6%	103.0%
公債比率(%)	2.9%	2.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.3%	1.8%	1.9%	-	2.9%	2.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.3%	1.8%	1.9%	-
起債制限比率(%)	3.0%	2.5%	1.9%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	-	3.0%	2.5%	1.9%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	-
公債負担比率(%)	7.4%	7.2%	6.5%	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	7.4%	7.2%	6.5%	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%
実質公債費比率(%)	0.0%	△0.3%	△0.4%	△0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	2.0%	0.0%	△0.3%	△0.4%	△0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	2.0%
経常収支比率(%)	92.2%	90.5%	91.3%	87.8%	90.6%	89.0%	90.3%	90.6%	87.3%	92.2%	90.5%	91.3%	87.8%	90.6%	89.0%	90.3%	90.6%	87.3%
現償高倍率(%)	66.6%	62.8%	54.8%	52.2%	51.4%	50.3%	47.0%	45.4%	45.1%	66.6%	62.8%	54.8%	52.2%	51.4%	50.3%	47.0%	45.4%	45.1%
地方債現在高B(千円)	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629
債務負担行為限度額(千円)	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217
積立金現在高D(千円)	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431
うち財政調整基金(千円)	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627
B+C-D(千円)	18,846,842	17,327,651	13,088,804	9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118	6,228,008	2,720,415	18,846,842	17,327,651	13,088,804	9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118	6,228,008	2,720,415
(B+C)/A	105.1%	100.0%	87.3%	75.4%	86.1%	89.1%	87.9%	80.4%	70.8%	105.1%	100.0%	87.3%	75.4%	86.1%	89.1%	87.9%	80.4%	70.8%
土地開発基金現在高(千円)																		
積立基金取崩額(千円)	1,177,096	2,308,607	1,364,012	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	1,177,096	2,308,607	1,364,012	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902
収益事業収入(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000



3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（8/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2		
歳入総額（千円）	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734		
内 市税	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609		
市 地方譲与税等	2,567,019	2,748,037	3,176,067	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	257,090		
市 国庫支出金	7,216,567	7,909,804	7,750,384	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848		
千 都支支出金	6,443,183	6,767,104	6,465,401	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401		
円 繰入金	1,789,903	2,311,817	1,372,204	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178		
の 地方債	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100		
の 繰入金	3,679,857	3,512,454	4,097,501	3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968	3,381,629	7,216,508		
状 市税	55.1%	53.3%	55.2%	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%	39.3%		
況 地方譲与税等	5.1%	5.3%	6.2%	8.2%	7.2%	7.3%	6.7%	6.3%	5.4%		
成 国庫支出金	14.4%	15.1%	14.9%	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%	36.1%		
比 都支支出金	12.9%	13.0%	12.4%	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%	11.3%		
( % 繰入金	3.6%	4.4%	2.6%	4.0%	3.7%	2.6%	2.1%	4.0%	0.8%		
） 地方債	1.5%	2.2%	0.8%	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%	2.5%		
） その他	7.4%	6.7%	7.9%	6.6%	6.7%	9.9%	9.0%	5.8%	4.6%		
市税（千円）	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609		
の 個人市民税	10,272,133	10,158,497	10,465,203	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163		
の内 法人市民税	2,323,225	2,245,199	2,416,323	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656		
内 固定資産税・都市計画税	14,041,001	14,409,132	14,861,586	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977		
の内 繰入金	896,300	979,568	973,445	962,208	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813		

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年 度										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2		
歳出総額（千円）	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432		
総務費	7,189,090	7,373,594	7,636,101	7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990		
民生費	22,281,351	23,066,952	24,311,345	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693		
衛生費	3,749,503	3,832,149	3,885,875	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834		
土木費	2,627,353	2,710,700	3,095,256	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362		
消防費	1,786,998	1,781,448	1,843,562	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775		
教育費	6,828,163	7,783,265	6,410,640	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358		
公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771		
その他	1,278,435	1,197,364	1,291,590	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649		
歳出総額（千円）	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432		
人件費	8,703,948	8,653,336	8,517,042	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641		
扶助費	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521		
公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771		
物件費	7,829,105	7,834,515	8,246,130	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297		
維持補修費	274,539	278,037	297,359	348,818	357,024	322,133	284,847	315,931	339,057		
補助費等	7,156,692	7,336,478	6,833,895	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279		
繰入金	4,374,885	4,414,104	4,941,152	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602		
普通建設事業	2,887,646	4,184,734	3,178,752	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490		
その他	2,053,374	2,254,968	2,788,561	2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040	1,868,135	1,263,774		
扶助費（千円）	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521		
社会福祉費	2,622,872	2,789,984	3,194,167	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725		
老人福祉費	51,377	35,077	35,423	38,158	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952		
児童福祉費	5,657,931	5,699,402	6,067,158	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175		
生活保護費	4,010,665	4,150,855	4,256,727	4,316,532	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385		
教育費	112,782	109,140	112,601	250,906	336,652	433,699	449,351	676,534	814,449		
その他	77	4,842	5,402	7,272	4,784	6,069	8,116	6,267	2,835		

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位：千円

年度	S 59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8
地方交付税総額	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179
普通交付税	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201	73,831	54,659
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,486	103,651	92,030	72,750	72,013	66,020	65,736	61,113	73,763	54,577
震災復興特別交付税 ※		19	13	48	31	115	51	107	88	68	82

※東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減取分等に対する措置

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/6)

##### ① 普通交付税

単位：千円、%

	H12			13			14			15		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
経常	A 14,933,362	△ 37,472	△ 0.3	14,904,931	△ 28,431	△ 0.2	14,269,627	△ 635,304	△ 4.3	15,151,853	882,226	6.2
投資	B 4,425,850	△ 152,793	△ 3.3	4,075,576	△ 350,274	△ 7.9	3,663,692	△ 411,884	△ 10.1	3,835,424	171,732	4.7
その他(公債等)	C 1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	△ 30,802	△ 2.8	1,176,291	92,245	8.5	1,263,097	86,806	7.4
臨時財政対策債振替相当額	D -	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749,809	2,749,809	皆増
基準財政需要額	A+B+C-D=	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G 20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
基準財政収入額	H 23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J 23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
交付基準額	K △ 2,997,442	△ 1,089,477	57.1	△ 4,621,050	△ 1,623,608	54.2	△ 3,468,526	1,152,524	△ 24.9	△ 3,436,248	32,278	△ 0.9
調整額	L -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M 0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K-L=M」欄が負数の場合は0とする

##### ② 特別交付税

	H12			13			14			15		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	239,009	16,009	7.2	224,021	△ 14,988	△ 6.3	215,082	△ 8,939	△ 4.0	194,110	△ 20,972	△ 9.8

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/6)

① 普通交付税

単位：千円、%

	16			17			18			19		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
経常	A 15,107,138	△ 44,715	△ 0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5	14,740,500	△ 903,681	△ 5.8
投資	B 3,064,988	△ 770,436	△ 20.1	2,721,420	△ 343,568	△ 11.2	2,371,315	△ 350,105	△ 12.9	3,147,490	776,175	32.7
その他(公債等)	C 1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1	1,762,714	216,516	14.0
臨時財政対策債振替相当額	D 1,991,503	△ 758,306	△ 27.6	1,530,173	△ 461,330	△ 23.2	1,391,739	△ 138,434	△ 9.0	1,262,582	△ 129,157	△ 9.3
基準財政需要額												
A+B+C-D=E	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	345,673	1.9
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=G	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	218,167	1.2
基準財政収入額	H 21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=J	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
交付基準額												
G-J=K	△ 3,527,856	△ 91,608	2.7	△ 4,568,155	△ 1,040,299	29.5	△ 5,107,813	△ 539,658	11.8	△ 4,764,494	343,319	△ 6.7
調整額	L -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	16			17			18			19		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	169,165	△ 24,945	△ 12.9	144,043	△ 25,122	△ 14.9	108,032	△ 36,011	△ 25.0	89,813	△ 18,219	△ 16.9

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/6)

##### ① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	20			21			22			23		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
個別算定経費 A	14,586,415	△ 154,085	△ 1.0	14,578,855	△ 7,560	△ 0.1	15,141,564	562,709	3.9	15,283,468	141,904	0.9
地方再生対策費 B	127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0	96,720	△ 30,520	△ 24.0
地域対策・地域資源活用臨時特別費 (地域雇用創出推進費) C				203,727		皆増	196,476	△ 7,251	△ 4	118,350	△ 78,126	△ 40
地域経済・雇用対策費 D												
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元気創出事業費 F												
人口減少等特別対策事業費 G												
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6	2,076,546	△ 24,891	△ 1.2
包括算定経費 J	3,063,966	△ 83,524	△ 2.7	2,960,416	△ 103,550	△ 3.4	3,040,519	80,103	2.7	3,080,851	40,332	1.3
臨時財政対策債償替相当額 K	1,182,597	△ 79,985	△ 6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2	881,290	△ 958,391	△ 52.1
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
錯誤措置額 M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 L+M=N	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
基準財政収入額 O	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
錯誤措置額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 O+P=Q	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
交付基準額 N-Q=R	△ 4,198,069	566,425	△ 11.9	△ 4,040,608	157,461	△ 3.8	△ 2,315,924	1,724,684	△ 42.7	△ 1,693,122	622,802	△ 26.9
調整額 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 R-S=T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

##### ② 特別交付税

	20			21			22			23		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	87,572	△ 2,241	△ 2.5	88,022	450	0.5	80,522	△ 7,500	△ 8.5	89,467	8,945	11.1

##### ③ 震災復興特別交付税

	20			21			22			23		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	皆増

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (4/6)

##### ① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	24			25			26			27		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
個別算定経費 A	15,253,525	△ 29,943	△ 0.2	15,405,818	152,293	1.0	15,350,535	△ 55,283	△ 0.4	15,578,451	227,916	1.5
地方再生対策費 B		△ 96,720	皆減									
地域対策・地域資源活用臨時特別費 (地域雇用創出推進費) C		△ 118,350	皆減									
地域経済・雇用対策費 D	141,308		皆増	142,345	1,037	0.7	106,174	△ 36,171	△ 25.4	88,895	△ 17,279	△ 16.3
地域の元気づくり推進費 E				69,786		皆増	282,540	△ 69,786	皆減	371,308	88,768	31.4
地域の元気創出事業費 F										378,009		皆増
人口減少等特別対策事業費 G												
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	2,110,120	33,574	1.6	2,143,328	33,208	1.6	2,184,598	41,270	1.9	1,738,879	△ 445,719	△ 20.4
包括算定経費 J	3,024,980	△ 55,871	△ 1.8	2,923,314	△ 101,666	△ 3.4	2,740,337	△ 182,977	△ 6.3	2,767,241	26,904	1.0
臨時財政対策債振替相当額 K	443,032	△ 438,258	△ 49.7		△ 443,032	皆減						
基準財政需要額	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L												
錯誤措置額 M												
需要額 L+M=N	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
基準財政収入額 O	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
錯誤措置額 P												
収入額 O+P=Q	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
交付基準額												
N-Q=R	△ 1,345,996	347,126	△ 20.5	△ 995,898	350,098	△ 26.0	△ 1,728,315	△ 732,417	73.5	△ 2,660,805	△ 932,490	54.0
調整額 S												
交付額 R-S=T	0			0			0			0		

##### ② 特別交付税

	24			25			26			27		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	103,651	14,184	15.9	92,030	△ 11,621	△ 11.2	72,750	△ 19,280	△ 20.9	72,013	△ 737	△ 1.0

##### ③ 震災復興特別交付税

	24			25			26			27		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	13	△ 6	△ 31.6	48	35	269.2	31	△ 17	△ 35.4	115	84	271.0

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/6)

##### ① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	28			29			30			R元		
	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
個別算定経費 A	15,699,272	△ 120,821	0.8	15,560,655	△ 138,617	△ 0.9	16,082,231	521,576	3.4	16,207,650	125,419	0.8
地方再生対策費 B												
地域対策・地域資源活用臨時特別費 (地域雇用創出推進費) C												
地域経済・雇用対策費 D	14,974	△ 73,921	△ 83.2	10,100	△ 4,874	△ 32.5		△ 10,100	△ 100.0			
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元気創出事業費 F	404,352	33,044	8.9	394,718	△ 9,634	△ 2.4	382,106	△ 12,612	△ 3.2	355,766	△ 26,340	△ 6.9
人口減少等特別対策事業費 G	405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7	429,746	3,988	0.9
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	1,702,798	△ 36,081	△ 2.1	1,611,210	△ 91,588	△ 5.4	1,522,621	△ 88,589	△ 5.5	1,368,432	△ 154,189	△ 10.1
包括算定経費 J	2,602,567	△ 164,674	△ 6.0	2,508,107	△ 94,460	△ 3.6	2,380,739	△ 127,368	△ 5.1	2,334,206	△ 46,533	△ 2.0
臨時財政対策債振替相当額 K												
基準財政需要額 L	20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△ 97,655	△ 0.5
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L												
錯誤措置額 M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 L+M=N	20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△ 97,655	△ 0.5
基準財政収入額 O	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5	23,878,697	833,200	3.6
錯誤措置額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 O+P=Q	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5	23,878,697	833,200	3.6
交付基準額 R	△ 2,795,932	△ 135,127	5.1	△ 3,155,451	△ 359,519	12.9	△ 2,252,042	903,409	△ 28.6	△ 3,182,897	△ 930,855	41.3
N-Q=R												
調整額 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 R-S=T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

##### ② 特別交付税

	28			29			30			R元		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	66,020	△ 5,993	△ 8.3	65,736	△ 284	△ 0.4	61,113	△ 4,623	△ 7.0	73,763	12,650	20.7

##### ③ 震災復興特別交付税

	28			29			30			R元		
	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額	51	△ 64	△ 55.7	107	56	109.8	88	△ 19	△ 17.8	68	△ 20	△ 22.7

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (6/6)

① 普通交付税  
(一本算定ベース)

単位：千円、%

2		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費	A	16,556,251	348,601	2.2
地方再生対策費	B			
地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)	C			
地域経済・雇用対策費	D			
地域の元気づくり推進費	E			
地域の元気創造事業費	F	368,750	12,984	3.6
人口減少等特別対策事業費	G	420,274	△ 9,472	△ 2.2
地域社会再生事業費	H	108,367		皆増
公債費	I	1,253,585	△ 114,847	△ 8.4
包括算定経費	J	2,427,785	93,579	4.0
臨時財政対策債振替相当額	K			
基準財政需要額	L	21,135,012	439,212	2.1
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L				
錯誤措置額	M	-	-	-
需要額 L+M=	N	21,135,012	439,212	2.1
基準財政収入額	O	24,145,297	266,600	1.1
錯誤措置額	P	-	-	-
収入額 O+P=	Q	24,145,297	266,600	1.1
交付基準額	R	△ 3,010,285	172,612	△ 5.4
N-Q=				
調整額	S	-	-	-
交付額 R-S=	T	0	-	-

② 特別交付税

2		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額		54,577	△ 19,186	△ 26.0

③ 震災復興特別交付税

2		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額		82	14	20.6



## 5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (1/2)

- 指標① 一般財源と特定財源  
 指標② 自主財源と依存財源  
 指標③ 経常的収入と臨時収入  
 指標④ 経常一般財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。  
 自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。  
 自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。  
 自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

	年 度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
指標①	A 歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005
	B 一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784
	B/A	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	73.3%
指標②	C 特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221
	D 自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	33,048,726
	D/A	71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%	68.5%
指標③	E 依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	15,204,279
	F 経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282
	F/A	70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%	77.2%
指標④	G 経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857
	F - G	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425
	(F - G) / F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%	5.7%
指標④	H 臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723
	I 経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213
	I/A	59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%	64.4%
	J 経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069

	年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
指標①	A 歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398
	B 一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639
	B/A	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%
指標②	C 特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759
	D 自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540
	D/A	69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%	66.9%
指標③	E 依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858
	F 経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083
	F/A	81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%	78.2%
指標④	G 経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874
	F - G	1,379,236	△367,679	△744,380	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	△73,791
	(F - G) / F	3.7%	△1.0%	△2.1%	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	△0.2%
指標④	H 臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315
	I 経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989
	I/A	67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%	56.3%
	J 経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094

## 5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (2/2)

単位：千円、%

	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	2
指標①	A 歳入総額	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935
	B 一般財源等	34,897,592	33,998,529	34,226,739	35,549,188	36,847,182	35,710,306	37,760,271	37,026,470	36,325,552
	B/A	69.9%	68.0%	65.6%	68.4%	65.7%	65.2%	66.5%	67.4%	63.1%
指標②	C 特定財源	15,041,728	15,999,459	17,951,473	16,456,126	19,264,880	19,089,957	19,063,814	17,903,344	21,225,383
	D 自主財源	33,077,031	33,002,419	33,616,667	34,186,262	34,593,163	34,003,848	35,725,980	35,301,034	34,833,208
	D/A	66.2%	66.0%	64.4%	65.7%	61.7%	62.1%	62.9%	64.3%	60.5%
	E 依存財源	16,862,289	16,995,569	18,561,545	17,819,052	21,518,899	20,796,415	21,098,105	19,628,780	22,717,727
指標③	F 経常的収入	41,055,454	40,681,275	41,535,002	43,303,884	45,604,541	44,862,819	45,908,853	46,335,514	46,705,635
	F/A	82.2%	81.4%	79.6%	83.3%	81.3%	81.9%	80.8%	84.4%	81.2%
	G 経常的経費	40,039,005	39,962,201	40,439,130	41,518,847	42,581,529	42,877,850	43,279,363	44,159,589	44,572,990
	F-G	1,016,449	719,074	1,095,872	1,785,037	3,023,012	1,984,969	2,629,490	2,175,925	2,132,645
	(F-G)/F	2.5%	1.8%	2.6%	4.1%	6.6%	4.4%	5.7%	4.7%	4.6%
	H 臨時的収入	8,883,866	9,316,713	10,643,210	8,701,430	10,507,521	9,937,444	10,915,232	8,594,300	10,845,300
指標④	I 経常一般財源	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974
	I/A	58.5%	57.0%	55.4%	58.2%	56.5%	55.9%	54.8%	56.9%	54.2%
	J 経常特定財源	11,838,083	12,199,775	12,603,110	13,036,107	13,926,423	14,221,175	14,758,161	15,070,173	15,535,661

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (1/4) \* 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度			H14			15			16			17			18			19			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	27,844,783	61.2	△ 1.8	26,476,482	59.5	△ 4.9	26,939,055	56.3	1.7	27,550,456	60.8	2.3	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7				
税	368,634	0.8	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	△ 14.0	381,593	0.8	15.9	360,603	0.8	△ 5.5	390,792	0.8	8.4				
分担金及び負担金	556,331	1.2	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	△ 0.2	572,359	1.3	△ 0.8	467,129	1.1	△ 18.4	474,215	1.0	1.5				
使用料	400,314	0.9	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	△ 5.4	347,407	0.8	△ 10.0	329,937	0.7	△ 5.0	393,013	0.9	19.1				
手数料	305,945	0.7	1.5	17,367	0.0	△ 94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	△ 79.3	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	△ 4.4				
収入	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300	0.0	0.0				
寄附金	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	△ 55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	△ 87.7	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1				
繰入金	1,021,185	2.2	△ 23.1	767,262	1.7	△ 24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6	759,415	1.7	△ 45.6	1,292,734	2.8	70.2				
繰越金	359,679	0.8	△ 85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	△ 40.4	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0				
諸収入	32,020,831	70.4	△ 5.1	29,621,385	66.5	△ 7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	△ 0.0	30,524,699	68.6	△ 0.6	32,895,818	71.1	7.8				
小計	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5	1,185,090	2.7	34.9	355,476	0.8	△ 70.0				
地方譲与税	330,580	0.7	△ 62.0	252,167	0.6	△ 23.7	207,579	0.4	△ 17.7	187,890	0.4	△ 9.5	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7				
利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	134,236	0.3	13.0				
配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	91,929	0.2	△ 13.1				
株式等譲渡所得割交付金	1,300,718	2.9	△ 12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	△ 7.4	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	△ 2.2				
地方消費税交付金	54,637	0.1	△ 3.5	49,579	0.1	△ 9.3	47,105	0.1	△ 5.0	44,709	0.1	△ 5.1	43,334	0.1	△ 3.1	42,806	0.1	△ 1.2				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0				
特別地方消費税交付金	332,064	0.7	△ 10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	△ 8.0	411,165	0.9	8.5	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	△ 11.9				
自動車取得税交付金																						
自動車税環境性能交付金																						
法人事業税交付金																						
国有提供施設等所在市	17,848	0.0	1.3	17,755	0.0	△ 0.5	18,809	0.0	5.9	18,667	0.0	△ 0.8	18,325	0.0	△ 1.8	19,029	0.0	3.8				
地方特例交付金	1,120,758	2.5	△ 5.8	1,054,582	2.4	△ 5.9	997,068	2.1	△ 5.5	1,062,875	2.4	6.6	897,071	2.0	△ 15.6	195,936	0.4	△ 78.2				
地方交付税	215,082	0.5	△ 4.0	194,110	0.4	△ 9.8	169,165	0.4	△ 12.9	144,043	0.3	△ 14.9	108,032	0.2	△ 25.0	89,813	0.2	△ 16.9				
交通安全対策特別交付金	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	△ 5.8	24,193	0.1	△ 1.0	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	△ 3.4				
分担金及び負担金	3,201	0.0	△ 99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0				
国庫支出金	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9	3,793,990	8.5	△ 4.7	4,298,948	9.3	13.3				
都支出金	4,972,566	10.9	△ 5.0	4,873,795	10.9	△ 2.0	4,838,903	10.1	△ 0.7	4,797,228	10.6	△ 0.9	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6				
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0				
市債	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	△ 71.2	477,700	1.1	△ 61.5	621,200	1.3	30.0				
小計	13,482,768	29.6	△ 7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	△ 14.8	13,989,261	31.4	△ 4.1	13,354,268	28.9	△ 4.5				
合計	45,503,599	100.0	△ 5.8	44,517,997	100.0	△ 2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	△ 5.3	44,513,960	100.0	△ 1.7	46,250,086	100.0	3.9				

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (2/4) \* 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	△ 1.4	27,888,792	54.7	△ 2.2	28,411,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	△ 3.1	27,792,396	53.3	0.9
分担金及び負担金	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7
使用料	343,174	0.7	△ 27.6	306,427	0.6	△ 10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	△ 0.5	301,334	0.6	△ 1.5	342,403	0.7	13.6
手数料	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	△ 7.9	606,614	1.2	△ 2.6	602,709	1.2	△ 0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8
財産収入	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	△ 23.6	1,557,745	3.1	1984.9	49,187	0.1	△ 96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	△ 61.2
寄附金	1,076	0.0	258.7	715	0.0	△ 33.6	366	0.0	△ 48.8	292	0.0	△ 20.2	160	0.0	△ 45.2	1,100	0.0	587.5
繰入金	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	△ 20.3	1,164,598	2.3	△ 6.1	1,298,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2
繰越金	1,007,283	2.0	△ 22.1	947,537	1.9	△ 5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	△ 18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,576,604	3.0	△ 12.1
諸収入	336,279	0.7	△ 9.2	332,846	0.7	△ 1.0	322,498	0.6	△ 3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	△ 15.3	415,947	0.8	14.0
小計	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	△ 2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	△ 3.2	32,999,621	66.0	△ 0.3	33,612,391	64.4	1.9
地方譲与税	336,704	0.7	△ 5.3	315,162	0.6	△ 6.4	289,142	0.6	△ 8.3	286,809	0.6	△ 0.8	267,956	0.5	△ 6.6	254,935	0.5	△ 4.9
利子割交付金	216,836	0.4	△ 20.3	167,853	0.3	△ 22.6	166,837	0.3	△ 0.6	155,639	0.3	△ 6.7	149,205	0.3	△ 4.1	188,788	0.4	26.5
配当割交付金	63,195	0.1	△ 52.9	50,809	0.1	△ 19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7
株式等譲渡所得割交付金	22,039	0.1	△ 76.0	21,510	0.0	△ 2.4	19,382	0.0	△ 9.9	15,407	0.0	△ 20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4
地方消費税交付金	1,525,838	3.0	△ 4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	△ 0.2	1,615,717	3.2	△ 0.4	1,605,678	3.2	△ 0.6	1,591,992	3.1	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	40,767	0.1	△ 4.8	38,117	0.1	△ 6.5	34,196	0.1	△ 10.3	33,016	0.1	△ 3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	337,810	0.7	△ 9.7	162,740	0.3	△ 51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	△ 18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	△ 2.7
自動車税環境性能交付金																		
法人事業税交付金																		
国有提供施設等所在市	18,892	0.0	△ 0.7	18,714	0.0	△ 0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	△ 30.9	31,345	0.1	△ 10.0	25,520	0.0	△ 18.6
地方特例交付金	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	△ 3.1	237,199	0.5	△ 25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	△ 65.2	89,260	0.2	△ 9.2
地方交付税	87,572	0.2	△ 2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	△ 8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	△ 11.2
交通安全対策特別交付金	21,789	0.0	△ 11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	△ 4.8	20,244	0.0	△ 3.2	19,878	0.0	△ 1.8	18,515	0.0	△ 6.9
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	△ 31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8
都支出金	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	△ 2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8
繰越金	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市債	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	△ 32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	△ 32.7	768,800	1.5	△ 13.9	1,136,600	2.2	47.8
小計	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	△ 0.5	16,839,308	33.0	△ 1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2
合計	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	△ 1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	△ 2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (3/4) \* 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	26			27			28			29			30			R元		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市	28,716,557	55.2	3.3	28,683,356	51.1	△ 0.1	28,317,204	51.7	△ 1.3	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1	29,148,873	50.7	△ 0.3
分担金及び負担金	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,814	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0	447,955	0.8	△ 29.8
使用料	376,466	0.7	9.9	301,451	0.5	△ 19.9	301,085	0.6	△ 0.1	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5	310,153	0.5	△ 9.3
手数料	611,209	1.2	△ 3.0	612,548	1.1	0.2	641,500	1.2	4.7	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1	666,625	1.2	0.6
財産収入	46,893	0.1	△ 3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	0.1	4.7	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	△ 21.0	64,342	0.1	△ 94.5
寄附金	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	0.0	18.3	12,295	0.0	△ 2.0	64,693	0.1	426.2	15,317	0.0	△ 76.3
繰入金	1,372,202	2.6	△ 40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	3.6	△ 10.0	1,443,453	2.5	△ 27.8	1,169,537	2.1	△ 19.0	2,302,706	4.0	96.9
繰越金	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	△ 41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	△ 24.9	1,345,185	2.3	△ 14.2
諸収入	687,473	1.3	65.3	1,035,249	1.8	50.6	492,346	0.9	△ 52.4	466,785	0.8	△ 5.2	441,740	0.8	△ 5.4	532,052	0.9	20.4
小計	34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	62.1	△ 1.7	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	△ 1.2	34,833,208	60.5	△ 1.3
地方譲与税	242,414	0.5	△ 4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	0.4	△ 1.2	249,284	0.4	△ 0.5	251,237	0.5	0.8	254,287	0.4	1.2
利子割交付金	187,411	0.4	△ 0.7	188,830	0.3	△ 15.3	43,303	0.1	△ 72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8	35,450	0.1	△ 25.9
配当割交付金	235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	△ 19.2	141,266	0.3	△ 25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	△ 15.3	175,699	0.3	10.4
株式等譲渡所得割交付金	197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	△ 5.4	82,012	0.1	△ 56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	△ 31.2	107,788	0.2	△ 16.6
地方消費税交付金	2,002,615	3.8	25.8	3,492,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	△ 11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	△ 14.7	2,553,107	4.4	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	26,558	0.1	△ 22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	△ 5.1	33,234	0.1	2.9	33,811	0.1	1.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	81,225	0.2	△ 48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7	75,469	0.1	△ 49.9
自動車税環境性能交付金																		
法人事業税交付金																		
国有提供施設等所在市	25,550	0.0	0.1	25,622	0.1	0.3	26,369	0.0	2.9	25,999	0.1	△ 1.4	24,324	0.1	△ 6.4	25,535	0.0	5.0
地方特例交付金	90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	△ 7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8	298,986	0.5	148.2
地方交付税	72,781	0.1	△ 21.0	72,128	0.1	△ 0.9	66,071	0.1	△ 8.4	65,843	0.1	△ 0.3	61,201	0.1	△ 7.1	73,831	0.1	20.6
交通安全対策特別交付金	15,316	0.0	△ 17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	△ 3.6	14,440	0.0	△ 4.2	13,645	0.0	△ 5.5	13,796	0.0	1.1
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金	7,756,715	14.9	△ 2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	△ 2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	△ 0.9	9,238,319	16.1	10.7
都支出金	6,459,070	12.4	△ 4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3	7,800,381	13.6	10.6
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市債	427,200	0.8	△ 62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	△ 4.9	1,452,300	2.6	△ 15.0	571,100	1.0	△ 60.7	2,004,600	3.5	251.0
小計	17,819,053	34.3	△ 4.0	21,518,999	38.4	20.8	20,786,347	37.9	△ 3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	△ 6.9	22,717,727	39.5	15.7
合計	51,999,535	100.0	△ 0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	△ 2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	△ 3.3	57,550,935	100.0	4.8

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (4/4) \*一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度		増減率
	2	1	
	決算額	構成比	
市	29,446,609	39.3	1.0
税			
分担金及び負担金	213,986	0.3	△ 52.2
使用料	291,470	0.4	△ 6.0
手数料	626,295	0.8	△ 6.0
財産収入	69,103	0.1	7.4
寄附金	17,530	0.0	14.4
繰入金	634,178	0.8	△ 72.5
繰越金	1,589,244	2.1	18.1
諸収入	413,446	0.6	△ 22.3
小計	33,301,861	44.4	△ 4.4
地方譲与税	257,090	0.3	1.1
利子割交付金	33,275	0.0	△ 6.1
配当割交付金	160,700	0.2	△ 8.5
株式等譲渡所得割交付金	186,667	0.2	73.2
地方消費税交付金	3,186,069	4.2	24.8
ゴルフ場利用税交付金	25,800	0.0	△ 23.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	22	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能交付	45,652	0.1	100.0
法人事業税交付金	110,812	0.1	100.0
国有提供施設等所在市	25,714	0.0	0.7
地方特例交付金	150,822	0.2	△ 49.6
地方交付税	54,659	0.1	△ 26.0
交通安全対策特別交付金	15,242	0.0	10.5
分担金及び負担金	0	0.0	0.0
国庫支出金	27,039,848	36.1	192.7
都支支出金	8,501,401	11.3	9.0
繰越金	0	0.0	0.0
市債	1,882,100	2.5	△ 6.1
小計	41,675,873	55.3	83.5
合計	74,977,734	99.7	30.3

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (1/4)

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

年度	S58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5
基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336
財政調整基金残高	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573
増減	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	156,651	124,642	156,651	124,642	71,021	71,021
増減率	5.4%	24.9%	11.1%	4.5%	4.7%	6.5%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%	2.6%
公共施設整備基金残高	0	0	0	2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782
増減				△ 107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△ 495,646	△ 704,500	△ 139,750	△ 139,750
増減率				△ 3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△ 7.1%	△ 10.9%	△ 2.4%	△ 2.4%
その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981
基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△ 491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△ 200,903	95,006
積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006
取崩額	0	△ 30,000	△ 172,120	△ 3,603,544	△ 1,633,559	0	0	0	△ 1,010,000	△ 1,165,186	△ 900,000
地方債	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800
償還額（公債費）	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682
地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711
債務負担行為額残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961
債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/4)

昭和58年度以降の多摩市のま

単位：千円、%

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金残高合計	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006
財政調整基金残高	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435
増減	357,152	△ 594,738	209,739	△ 366,413	△ 512,637	1,554	50,951	170,766	△ 299,751	△ 446,181	1,062,420
増減率	12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%
公共施設整備基金残高	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511
増減	△ 354,785	2,322,786	△ 3,788,659	△ 1,380,897	△ 1,087,479	△ 267,772	△ 318,739	△ 49,706	132	103	282,745
増減率	△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%
その他の基金	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060
基金積立・取崩差引額	220,316	2,312,618	△ 3,245,148	△ 1,513,522	△ 1,475,588	566,770	△ 1,276,625	132,302	△ 698,112	△ 505,004	534,663
積立額	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023
取崩額	△ 500,000	△ 1,332,000	△ 3,845,800	△ 1,824,387	△ 1,620,000	△ 270,000	△ 1,586,880	△ 193,284	△ 700,000	△ 506,580	△ 912,360
地方債	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800
償還額（公債費）	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812
地方債現在高	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895
債務負担行為残高	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123
債務負担行為限度額	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937



6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/4)

単位：千円、%

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003
財政調整基金残高	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114
増減	488	51,673	△727,359	△282,786	△9,038	△28,219	△199,186	875,251	529,028	810,711	103,116
増減率	0.0%	2.2%	△29.7%	△16.4%	△0.6%	△2.0%	△14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%
公共建築物等整備保全基金 ※	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769
増減	1,007,441	2,266	△142,429	△611,721	△222,863	1,386,587	7,220	△5,572	192,429	285,459	△456,559
増減率	101.7%	0.1%	△7.1%	△32.9%	△17.9%	135.5%	0.3%	△0.2%	8.0%	11.0%	△15.8%
その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120
基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△667,213	△743,834	△208,180	1,470,220	△176,124	878,279	△56,639	1,421,555	611,998
積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116
取崩額	△35,300	△210,000	△939,724	△1,502,593	△1,231,308	△1,152,660	△1,292,341	△1,177,096	△2,308,607	△1,364,012	△2,210,118

地方債	地方債発行額	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600
	償還額（公債費）	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300
	地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156
	債務負担行為額残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186
	債務負担行為限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433

※ 平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (4/4)

単位：千円、%

年度	28	29	30	R元	2
基金残高合計	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431
財政調整基金残高	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627
増減	42,253	△ 908	440,610	△ 445,874	194,432
増減率	1.2%	△ 0.0%	12.4%	△ 11.1%	5.5%
公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472
増減	△ 492,471	1,777,878	1,173,147	△ 46,870	△ 24,981
増減率	△ 20.2%	91.6%	31.6%	△ 1.0%	△ 0.5%
その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332
基金積立・取崩差引額	169,471	3,355,496	2,564,895	△ 449,316	621,882
積立額	2,160,680	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784
取崩額	△ 1,991,209	△ 1,424,830	△ 1,138,582	△ 2,282,165	△ 618,902
地方債	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100
償還額（公債費）	2,104,563	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771
地方債現在高	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629
債務負担行為残高	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217
債務負担行為限度額	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343

## 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (1/3)

多摩市の財政指標が比較的良かったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じたこととなりました。(詳しくは解説ページ)

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

※関公費(義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金分)は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含まれません。しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

	年度	H5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
多摩市状況	標準財政規模	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	29,991,719	27,796,613
	経常一般財源	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	30,713,194	29,385,085	28,284,386
	経常経費充当一般財源	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541	27,881,926	28,494,138	27,716,660
	経常収支比率	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	90.8	97.0	98.0
補助	a 都財政補完対象額	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169	1,179,365	1,168,930	1,140,049
分	b 削減額	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599	371,667	490,338	475,898
費	c 補助金交付額(a-b)	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570	807,698	678,592	664,151
関	d 都財政補完対象額	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996	545,499	544,678	544,680
公	e 削減影響額	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845	193,389	257,441	257,442
費	f 補助金交付額(d-e)	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151	352,110	287,237	287,238
の	A: 公債費補助のない場	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1	93.4	99.3	100.3
影	A': 公債費補助が満額の	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4	89.6	95.3	96.3
響	場合											
比	B: 公債費補助・関公費の	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5	94.6	100.3	101.4
率	ない場合											
へ	B': 公債費補助・関公費	-	-	-	-	-	-	87.5	87.0	88.9	94.4	95.4
	が満額補助の場合											

単位: 千円、%

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (2/3)

単位：千円、%

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004	29,234,655
標準財政規模	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777
経常一般財源	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134	27,208,910	26,651,916	26,192,997	27,621,027
経常経費充当一般財源	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6	93.1	93.6	90.5	91.3
経常収支比率	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659	272,692	251,306	228,076	228,077
a 都財政補完対象額	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329	136,346	125,653	114,038	114,038
b 削減額	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330	136,346	125,653	114,038	114,039
c 補助金交付額(a-b)	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054	349,998	322,098	243,781	157,654
d 都財政補完対象額	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027	174,999	161,049	121,891	78,827
e 削減影響額	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027	174,999	161,049	121,890	78,827
f 補助金交付額(d-e)	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3	93.6	94.0	90.9	91.6
A：公債費補助のない場合	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8	92.7	93.1	90.1	90.9
A'：公債費補助が満額の場	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9	94.2	94.6	91.3	91.9
B：公債費補助・関公費のない場合	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2	92.1	92.6	89.7	90.6
B'：公債費補助・関公費が満額補助の場合											

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (3/3)

単位：千円、%

	27	28	29	30	R元	2
多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105
標準財政規模	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819
経常一般財源	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966	28,254,957	27,975,237
経常経費充当一般財源	87.8	90.6	89.0	90.3	90.6	87.3
経常収支比率	228,077	227,009	192,205	189,655	189,655	189,655
a 都財政補完対象額	114,039	113,504	96,103	94,827	94,827	94,827
b 削減額	114,038	113,505	96,102	94,828	94,828	94,828
c 補助金交付額(a-b)	157,657	157,291	155,334	131,107	1,385	0
d 都財政補完対象額	78,828	78,646	77,667	65,553	693	0
e 削減影響額	78,829	78,645	77,667	65,554	692	0
f 補助金交付額(d-e)	88.1	91.0	89.3	90.6	91.0	87.6
A：公債費補助のない場合	87.4	90.3	88.7	90.0	90.3	87.0
A'：公債費補助が満額の場	88.4	91.3	89.5	90.8	91.0	87.6
B：公債費補助・関公費のない場合	87.2	90.0	88.4	89.8	90.3	87.0
B'：公債費補助・関公費が満額補助の場合						

## 8 実質的な収支 (1/1)

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

単位：千円

年 度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実 質 収 支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
財源対策分	△338,995	△579,858	△68,729	△697,632	928,048	△5,817,021	△2,643,810	△2,621,416	△576,218	△685,388	△305,940
基金*の増減	△338,995	△579,858	△68,729	2,368	1,728,048	△3,578,921	△1,747,310	△1,600,116	△266,218	△267,788	121,060
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	△4,872,168	△1,912,221	△1,556,916	819,549	589,042	699,144

\*基金： 財政調整基金、公共建築物等整備基金

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実 質 収 支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920
財源対策分	△697,651	△818,178	942,765	651,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	△91,632	△191,966	869,679
基金*の増減	△299,751	△446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	1,358,368	△191,966	869,679
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	△1,060	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599

年 度	25	26	27	28	29	30	R1	2
実 質 収 支	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874
財源対策分	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757	△492,744	169,451
基金*の増減	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757	△492,744	169,451
基金取崩	1,212,552	1,206,000	2,153,000	1,721,000	1,365,000	1,080,000	1,827,000	543,717
基金積立	1,934,009	2,302,164	1,799,555	1,270,781	3,141,970	2,693,757	1,334,256	713,168
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	2,552,819	2,167,314	1,216,899	1,438,837	3,256,816	2,635,109	799,804	2,216,325

## 9 令和2年度決算の認定に係る提案理由口述書

「令和2年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の令和2年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和3年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したものです。

議案番号	議案名
59	令和2年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
60	令和2年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
61	令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
62	令和2年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
63	令和2年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第59号議案から第63号議案について、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第59号議案についてです。

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動が抑制され、急速な景気の悪化を経験することとなりました。令和2年4月から計2回の緊急事態宣言と蔓延防止等重点措置がとられ、経済活動を大幅に抑制したこともあり、景気は極めて厳しい状況となりました。その後、夏以降は、国内消費に足踏み感の一方で、海外への輸出から生産への循環となり持ち直しの動きも見せています。しかし、感染者数が再び急拡大していることから景気の下振れリスクは依然として高い状況にあります。

こうした中、多摩市における令和2年度の行財政運営は、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先に、様々な感染症対策や経済活動を支える取り組みを行った年度となりました。一方で、当初予算で予定した各種事業においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、中止や縮小、延期等の対応を余儀なくされたものも多くあり

ました。

令和2年度の、本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税は、その多くが前年の経済活動等をもとに算定されることから新型コロナウイルス感染症の影響が限定的で、市税全体では前年度比約3億円の増収となりました。

また、特別定額給付金に係る費用の補助金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費用の補助金等により、国庫支出金が前年度比約178億円増加となったこと等により、歳入総額は前年度比約174億3,000万円の増加となりました。

歳出では、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策などにより補助費等が前年度比約152億5,000万円増加したほか、物件費においても、GIGAスクール構想による端末導入費や、子ども未来応援支給事業等の新型コロナウイルス感染症対策の実施により、前年度比約14億4,000万円増加したことなどから、歳出総額は前年度比約160億7,000万円の増加となりました。

さて、令和2年度の当初予算編成では、国の様々な制度改正や景気動向等、本市の財政運営への影響が不透明な中でも、市民生活のセーフティネットなど行政としての基礎的な役割を確実に果たし、行財政改革の推進による事務事業の見直しや効率的な行財政運営を行うことで、健全な財政基盤を堅持することを基本的な考えにおき予算編成を行いました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号同時補正を合わせ、約588億5,400万円、前年度比26億3,700万円の増加でスタートしました。

その後、新型コロナウイルス感染症による影響へ対応するため、国や都が創設した制度への対応や市独自の対策をいち早く実現するために計10回の編成を行い、決算額は、歳入総額749億7,813万9千円、歳出総額720億2,983万7千円、歳入歳出の差引額は29億4,830万2千円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。

歳入の根幹をなす「市税」は、294億4,660万9千円で、前年度比1%、約3億円増収となりました。法人市民税が一部企業の業績動向等により約1億2,000万円の増収となったほか、固定資産税・都市計画税も大規模建物の新



設等により約1億2,000万円の増収となりました。そのほか、個人市民税も長期譲渡所得の増加等により約7,000万円の増収となりました。

次に税連動の交付金等について、「地方消費税交付金」が消費税率引き上げ及び暦日(れきじつ)要因により13ヶ月分の交付となったことにより31億8,606万9千円、24.8%の増収となったほか、「法人事業税交付金」の創設等もあり、国税・都税に連動する各種交付金などは、約5億7,800万円の増収となりました。

「分担金及び負担金」は、21億8,900万6千円、48.8%の減収となりました。幼児教育・保育の無償化に関連する保育所保育料の減収が通年化したことなどによるものです。

「使用料及び手数料」は、9億1,243万5千円で、8.4%の減収となりました。清掃工場に持ち込まれた事業系ごみ等の減少や、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による施設の休館等による施設使用料の減少などによるものです。

「国庫支出金」は、269億8,621万4千円で、192.3%の増収となりました。特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費用の補助金の新設が主な要因です。

「都支出金」は、85億114万9千円で、9%の増加となりました。国庫支出金と同じく、新型コロナウイルス感染症対策費用の補助金の新設が主な要因です。

「寄附金」は、1,753万円で、14.5%の増収となりました。新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金の新設により増加しました。

「繰入金」は、6億2,087万3千円で、72.9%の減収となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による、工事の延期や事業の中止などにより、公共建築物等整備保全基金や財政調整基金の取崩しが減少したためです。

「諸収入」は、4億8,145万7千円で、13%の減収となりました。武道館及び

陸上競技場の改修工事等の完了によりスポーツ振興くじ助成金がなくなったことが主な要因です。

「市債」は、18億8,210万円で、6.1%の減少となりました。武道館及び陸上競技場の改修工事や西落合小学校大規模改造事業の完了による事業債の減少等によるものです。

続いて歳出です。

「総務費」は、234億6,550万2千円で、209.6%の増加となりました。電算機管理運営経費及び情報システム管理運営経費では新型コロナウイルス感染症対策として、また職員の「働き方改革」の実現に向け、「事務系ネットワークの無線LAN環境の整備」や「テレワーク環境の整備」等を実施する環境整備を2カ年度にかけて行うこととし、令和2年度は、本庁内の無線設備の設置とテレワークに必要な仮想デスクトップ環境を構築しました。

特別定額給付金事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への支援を行う目的で、一人につき10万円の特別定額給付金を支給しました。

複合文化施設等の大規模改修は、令和2年6月に契約を締結し工事に着手しました。

「民生費」は、281億3,713万4千円で、4.9%の増加となりました。

社会福祉関連では、新型コロナウイルス感染症の影響による相談件数急増への対応として生活困窮者相談窓口や生活保護相談員の体制強化を行ったほか、介護保険事業所や、障害福祉サービス事業所等に対し、事業所支援のための応援金を支給しました。

健幸まちづくりの取り組みでは、コロナ禍における健幸な働き方や女性の健幸について考えるシンポジウムをオンラインで実施しました。

子育て支援の取り組みでは、児童手当を受給する世帯に対して、対象児童一人あたり1万円を上乗せする子育て世帯への臨時特別給付金を支給したほか、市の独自施策として、児童育成手当を受給する世帯に対して、対象児童一人あたり5万円の支給や、新生児に対して10万円の臨時特別給付金を支給しました。

保育所関連では、令和2年4月から聖蹟桜ヶ丘駅周辺に認可保育所を2園開園し、保

育定員の拡大及び質の確保を図りました。

児童館・学童クラブ関連では、学童クラブの待機児童対策として、貝取小学童クラブと南鶴牧小学童クラブ第二の運営を開始しました。また、東寺方小学童クラブ第三を整備しました。

「衛生費」は、42億1,574万8千円で、1.5%の減少となりました。

保健衛生関連では、新型コロナウイルスワクチン接種の体制確保を行いました。そのほか、出産・子育て家庭に向けた育児パッケージの配布に加え、タクシーの利用等のための交通系ICカードの配布など、子育て世帯の経済支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑止する必要があることから、優先的に接種が推奨されている妊婦、高齢者、障害者等の対象者にインフルエンザ接種費用を助成しました。そのほか、市内の東京都三次救急指定病院に対する、給付金の支給や、市内に設置されたPCR検査センターの運営支援を行いました。

ごみ環境対策関連では、気候危機が迫っている事実を共有し、危機意識を醸成していくため気候非常事態宣言を表明しました。併せて、宣言等を紹介した啓発冊子の全戸配布を行いました。

「労働費」は、2,900万6千円で、53.2%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症対策として、市内中小事業所の事業主と従業員が加入している多摩市勤労者市民共済会の年会費の全額補助を行いました。

「農林業費」は、5,300万6千円で、9.7%の減少となりました。

都市農業の担い手育成支援のため、農業後継者セミナーを実施しました。

「商工費」は、4億7,797万9千円で、49.5%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上が減少しているながら、国の持続化給付金の対象とならない市内事業者に対して、多摩市がんばろう事業者支援金を交付しました。また、感染予防対策を行っている事業者に対して、感染予防対策実施中をPRできるステッカー・ポスターの配付を行うと共に、感染予防対策に係る経費を補助しました。そのほか、ウィズコロナ時代に向けて、複数の事業者が連携して行う既存事業の転換等に

対して補助を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている市内経済の活性化と、キャッシュレス決済利用促進を目的に、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施しました。

「土木費」は、29億8,676万1千円で、13.3%の減少となりました。

道路橋りょう関連では、既設橋梁定期点検及び多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき2橋の耐震補強・補修設計、2橋の耐震補強・補修工事を実施しました。

都市計画関連では、サイン整備基本計画等に基づき多摩センター駅周辺の公共サインの撤去・更新を行いました。

公園関連では、公園長寿命化計画に基づき、愛宕、関戸地区の街区公園の改修工事を行いました。

「消防費」は、22億2,293万1千円で、9.3%の増加となりました。

防災関連では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、発災時に可能な限り自宅にとどまり避難所の混雑状況を緩和するため、家具転倒防止器具の購入・設置の補助を2ヵ年で行うほか、自主防災組織に対して、停電時に使用する発電機やバッテリーを支給することで、地域の情報収集態勢及び停電対策を整備しました。

「教育費」は、80億4,294万1千円で、10.5%の減少となりました。

学校施設の整備関係では、小中学校の特別教室や中学校体育館への空調設置工事を進めました。また、GIGAスクール構想の実現に向け、学校内の通信環境の整備や、児童生徒一人1台の教育用タブレット端末整備を行いました。そのほか、新型コロナウイルス感染症対策として休校により給食がなくなったことによる給食代替食配布や、修学旅行のキャンセル料補助を行いました。

社会教育関係では、旧北貝取小学校跡地施設整備に向けて、実施設計及び工事に着手し、中央図書館の整備に向けては、設計を完了させ、電気設備切回し工事等を行いました。

また、図書館では、ICタグを導入し、関戸・永山図書館でセルフ貸出機の運用を開始したほか、新型コロナウイルス感染症対策として電子図書館サービスの導入を行いました。

スポーツ振興では、築 20 年を迎え劣化している温水プールの大規模改修工事を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、開催が1年延期されたことに伴い、令和3年度の開催に向けての準備を進めました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比率」が2.0%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。

実質収支比率は6.6%で、前年度より2.4ポイント高くなりました。歳入の増加や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により事業が中止や縮小となったこと等により、実質収支額が増加したことが要因です。

経常収支比率は87.3%で、前年度より3.3ポイント改善しました。その要因として、歳入における市税や地方消費税交付金の増加のほか、歳出においてパルテノン多摩の大規模改修工事により維持管理や運営に係る委託料が減少したことや、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い事業の中止や縮小による物件費や補助費等の減少など極めて特殊な要因によるものと考えています。

財政力指数は、令和2年度の単年度数値で1.142、3か年平均値では、1.135といずれも前年度から減少しています。

以上の財政指標から、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種は進んでいるものの、令和3年度になっても緊急事態宣言が引き続き出されるなど、収束はまだ見えてきていません。このことが市税をはじめとした市の歳入に対して、今後も大幅な減収も想定され、市の財政にも大きく影響を与えることが懸念されます。

一方歳出では、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応のほか、待機児童対策にかかる扶助費や補助費の増加や、障がい者福祉の伸びによる扶助費の増加、高齢化の進行等による特別会計への繰出金等、社会保障経費の増加が見込まれます。

また、中央図書館建設工事など、普通建設事業費も引き続き見込まれます。

このような状況下では、「行財政運営手法の転換」や「内部改革の推進」を、より一層スピード感を持って大胆に行うことが、「持続可能な質の高い行財政運営」を推進する上で重要なことだと認識しています。

これからも、市民の皆さんの力、地域の力を結集し、市民一人ひとりが健康で幸せを実感できる「笑顔」があふれるまちの実現にむけて取り組んでまいります。

よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年度 多摩市の財政白書  
～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

印刷物番号 3-55  
編集 多摩市企画政策部財政課  
〒206-8666  
東京都多摩市関戸六丁目12番地1  
Tel042(338)6814  
発行 令和4年3月  
印刷 庁内印刷  
頒布価格 510円